

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子ども・子育て支援新制度利用者支援事業			事業番号	07-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	岩田 孝	子ども育成課	大山 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで喜ぶまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもを産み育てやすい環境のまちをつくる	
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実	
予算事業名	利用者支援事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成27年度	～	終了年度	
関連法令等	子ども・子育て支援法				
国・県の計画等	神奈川県子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度
関連個別計画	伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	平成27年度～平成31年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援法」において、教育・保育に係る潜在的なニーズの把握と計画的な提供体制の確保及び拡充する多種多様な子育て支援サービスを保護者が効果的に利用するための相談体制の充実が求められていた。				
目的 (何をどうしたいのか)	認定こども園、保育所、幼稚園等の施設サービスを始めとする多様な子育て支援サービスを、各家庭の状況に応じた適切なサービスをコーディネートして、家庭環境、子どもの年齢に応じた適切なサービスを選択、利用することで子どもの健やかな成長を社会全体ではぐくむ。				
主な対象 (誰・何を対象に)	未就学児、小学生及びその保護者				
事業内容 (手段、手法など)	・市役所窓口、子育て支援センター等、保護者等に身近な場所で、子育て支援に関する情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を行うとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行います。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	子ども・子育て支援相談員の配置	2人配置	2人配置		
	相談箇所数	2カ所設置	2カ所設置		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数	—	子ども・子育て支援専門員2名 相談箇所数2カ所	子ども・子育て支援専門員2名 相談箇所数2カ所	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)			
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	子ども・子育て支援相談員の配置	2人配置	
	相談箇所数	1箇所	
実施した取組の内容	平成28年度から子ども・子育て支援専門員「子育てコンシェルジュ」を2人配置した。また、健康診査等の機会を利用して、市役所以外の場所で、施設サービス案内、子育てに関する相談、アドバイス等、きめ細やかな相談を実施した。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	子ども・子育て支援専門員の配置、相談箇所数	—	子ども・子育て支援専門員2名 相談箇所数1か所

年度		28年度 実績				29年度 実績			
事業費合計 (a)		6,769		千円					千円
内訳	国県支出金 ①	4,512		千円					千円
	地方債 ②	0		千円					千円
	その他特財 ③	0		千円					千円
	一般財源 (a)-①-②-③	2,257		千円			0		千円
国県支出金の内容		子ども子育て支援交付金 補助率:国1/3、県1/3							
コスト	その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期			
		その他							
人件費	正規職員	0.1	人	865	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.1	人	865	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)				7,634	千円				
単位当たりコスト	対象数	定義	相談等対応件数		単位			単位	
		対象数	1,162	件					
	総事業費 /対象数	6,570	円					円	

評価 (Check)へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	子育てコンシェルジュを2名配置し、市役所窓口に加えて、固定的な相談場所ではないが、健康診査等の機会を捉えて、出張相談を実施した。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体で子ども子育て支援に係るニーズ、提供体制が異なるため、一律に比較できない。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	待機児童が増加傾向にある中、保育ニーズも多様化、複雑化してきていること、また保育サービスの提供主体も年々増加してきていることなどから、更なる事業の拡充が必要である。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	各家庭のニーズによりきめ細かく対応するため、実施方法、実施場所等の改善が必要である。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	事業実施上の諸課題はあるが、平成28年度の取組を基本に、さらに拡充していきたい。
次年度取組方針		子ども・子育て支援新制度の周知及び待機・保留児童の保護者に対するフォロー調査を重点的に実施する。		
所管部長による総評		総体の保育認定者数が増加し、子ども・子育て支援施策も多様化しており、本事業は重要かつ有効な事業であると認められる。 今後も引き続き、保護者のニーズを的確に捉え、各家庭の状況に応じたサービスをコーディネート出来るよう、これまで以上の創意工夫が必要と考える。		